

まちづくりの考えは？

問 よりよい災害時相互応援協定を

答 良好な関係を保ち連携を図る



酒向 弘康 議員

大災害時に有効な、よりよい協定にするために問う。直近の状況は。

【総務部長】 5月21日に

長野県箕輪町と初めての締結、7月に若手県平泉町と住田町、東京都立川市との締結を予定。長崎県島原市などとは調整中である。

【問】 協定の締結相手とは、

常々緊密かつ良好な関係を保っていく必要があるが、職員、住民レベルでのかかわり合いは。

【答】 イベントなどへの関係職員の相互派遣、子どもとの交流を含めて人と地域

の連携を図る。

【問】 今後の締結数やほかの地域の自治体との計画は。

【答】 今後は、さらに1から2の自治体と状況によつて考える。

【問】 被災時にホームページを代理掲載し、災害情報などをお互い載せる取り組みを。

【答】 効果があるので、前向きに検討する。

【問】 民間企業や諸団体との支援協定、近隣市町との消防協定など、連携した減災の取り組みの現状は。

【答】 消防は、蒲郡市、西三河、愛知県内との応援協定を結んでいる。

【総務部長】 民間では44団体と協定している。



箕輪町との調印式(5月21日)

【問】 協働の町づくりに職員パワーを

【答】 行政と地域のハイブ役となる

地域での「コミュニティ、防犯・防災活動には、町職

員の力が必要な時代、考えを問う。

【問】 新聞に町職員が「防災士」資格取得とあったが、どのような資格でその活用は。

【答】 総務部長 民間の資格であるが、地域との連携で、社会の防災力の向上

【問】 ための活動に役立てる。資格取得やスキルアップは、住民サービスにつながる。役場内の体質強化の現状は。

【答】 関係業務について各課の要望を聞き取り、職員のスキルアップを図る。

【問】 職員が地域活動に参画しやすい環境づくりを。

【答】 地域活動への積極的な参加を促し、職員の持っているノウハウを生かして地域とのハイブ役とする。

【問】 行政から仕掛ける、協働の町づくり施策を第10次行政改革大綱の中に、どのように織り込み推進するのか。

【答】 町長 区長会との連携を強化し、住民を加えた産学民官の広域連携を図って、住民の顔の見えるまちづくりに取り組みむ。